

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0488

		令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)		
事業名	日本・OECD事業協力信託基金拠出金		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課 北山 浩士		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する 計画、通知等				
政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進		主要経費	その他の事項経費			
施策	13-2 国際協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	OECDが実施している「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び「OECD国際教育インディケータ(INES)事業」に参加し、我が国を含んだ国際指標を得て、我が国の教育政策に活用する。加えて、本事業へ継続的に貢献することで、国際機関における我が国のプレゼンス向上を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	OECDが実施している「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び「OECD国際教育インディケータ(INES)事業」へは各調査・事業の開始当初から継続的に参加・協力している。今後も我が国の教育に関する国際比較データを継続的に得て、我が国の教育政策に効果的に活用するためには、国際機関における我が国のプレゼンスの維持・向上が課題である。						
事業概要 (5行程度以内)	「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び「OECD国際教育インディケータ(INES)事業」を行うために各国に求められる費用について、OECD事業協力信託基金拠出金として支出する。PISAは、義務教育修了段階の15歳の生徒の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要3分野として調査を実施するもの。INESは、世界各国の教育制度や政策について共通の枠組みの中で比較対照する指標(インディケータ)を開発し、各国の教育政策の形成に役立てるものである。 (本事業はOECDに対する拠出金事業であり、分担率は各国の過去3年間のGNP等を基に算出されている。)						
事業概要URL	(生徒の学習到達度調査(PISA))OECDホームページ⇒ https://www.oecd.org/pisa/ 国立教育政策研究所ホームページ⇒ https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	2	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	89	89	91	103	108
		執行額(G)	89	90	91		
執行率(%) =(G)/(F)	100%	101%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	103%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国際交流・協力推進費			OECDIにおいて決定した各国の分担金額によるもの。		
	(目)	ユネスコ事業等拠出金	103	108			
		その他					
	計(A)		103	108			

活動内容① (アクティビティ)	OECDのPISA、INES会合等に参加し、我が国の拠出金が効果的に執行されるよう、教育政策上の説明に関する国際比較可能な指標(インディケーター)を開発し、入手する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	OECD加盟諸国における教育に関する統計データを収集・分析するとともに、教育政策上の課題に関する国際比較可能な指標(インディケーター)の開発を通じて、我が国の教育政策の立案に資する。	OECDのPISA、INES会合等への参加回数	活動実績	回	6	6	7	-	-
			当初見込み	回	10	6	6	6	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	調査結果が、OECDが発行する教育や経済に関連する報告書・刊行物等において公表され、分析に使用されることで、PISA調査及びINES事業(Education at a Glance)に対する認知度が高まり、調査結果利用者が増加する。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	OECDのPISA、INESについて我が国を含む国際指標を得ること。	本事業において得られた我が国を含む国際指標をまとめた報告書の数	成果実績	件	1	1	1	-	
			目標値	件	1	1	1	1	
			達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	(生徒の学習到達度調査(PISA)) 出典: OECDホームページ(https://www.oecd.org/pisa/) ※最新の調査はPISA2018。現在PISA2022について、2023年12月の公表に向けた分析が行われている。 (OECD国際教育インディケーター(INES)事業)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	OECDが発行する教育や経済に関連する報告書・刊行物等において公表されたデータを、ホームページにおいても公表し広く周知することで、PISA調査及びINES事業(Education at a Glance)に対する認知度が高まり、調査結果利用者が増加する。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	本事業において得られた調査結果が活用されるよう、広く普及促進を図る。	国立教育政策研究所HP内の「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」ページ閲覧数	成果実績	件	179,685	133,430	83,905	-	
			目標値	件	120,000	130,000	140,000	100,000	
			達成度	%	149.7	102.6	59.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	調査結果利用者が増え、国際教育統計の重要性が高まり、今後も調査を実施するために分担金を拠出する。分担金を拠出することにより、国連関係機関での我が国の国際的なプレゼンスの向上にも寄与する。国際的なプレゼンスの維持向上を評価するため、全職員数に占める邦人職員数の割合を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度	
	(1)②未来投資戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、直近過去5年間の最高水準(4.64%、JPOを含む)を目標値とする。	全職員数に占める邦人職員数(専門職以上、JPOを含む)の割合	成果実績	%	4.3	3.9	3.7	-	
			目標値	%	4.6	4.6	4.6	3.9	
			達成度	%	93.5	84.8	80.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	外務省調べ								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

文部科学省
91百万円

【拠出金】

A.経済協力開発機構(OECD):
91百万円

「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び
「OECD教育インディケータ事業(INES)」
に参加するためのOECDへの拠出金

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECDへの拠出金	91			
計		91	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	OECDへの拠出金	91	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	